

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

7 日本共産党

5 諸活動

(1) 選挙活動

統一地方選準備

共産党は、前回七五年四月の統一地方選において、首長選ではかなりの成果をあげたものの、各級議員選では予想外に苦戦した。とくに道府県議選では一〇議席を減らし、七六年総選挙、七七年参院選の敗北へとつらなつた。このため、第一四回大会では地方選について「現有議席の確実な防衛をまず重点とし、議席増加をめざすさいにも、とくに複数選挙では、力関係の冷静な評価にもとづいて立候補者を定める」との方針を決め、また県議や重要都市での「空白克服」を最優先課題に位置づけた。また、首長選では、東京、大阪など革新自治体の防衛を重視した。

そして七八年九月の五中総で、選挙の準備活動について検討したのを皮切りに、十一月九日には全国都道府県委員長会議、一二月一三日から一五日にかけては全国都道府県委員長・地区委員長会議を、七九年二月には六中総、さらに三月四日にも都道府県委員長会議を開いて、機関紙拡大、パンフレット普及などとあわせて統一地方選へのとりくみを強化した。また二月一六日には、宮本委員長を本部長とする「いっせい地方選挙闘争本部」を設置した。

統一地方選政策

この間、一二月一日には中央委員会名で「住民奉仕をつらぬく自治体へ 地方政治革新の新しいうねりを」と題する訴えを出し、さらに翌一二日には「第九回全国いっせい地方選挙にのぞむ日本共産党の基本政策」を発表した。その後も、サラ金規制、大都市圏自治体の財政危機打開策、地域医療・福祉政策などの諸政策を発表した。これらの諸政策や選挙戦において共産党が出した声明、談話などは『議会と自治体』二四八号、七九年六月臨時増刊に共産党を中心とした選挙結果にかんする諸統計とともに特集されている。

選挙総括

選挙の結果、共産党は首長選では東京、大阪という二大拠点を失った。これについて統一地方選を総括した「七中総決議」はつぎのように述べている。「これは、自民党単独の勝利ではなく、自民党とこれに追随する諸党の反革新的連携によるものであり、さらには大阪での社会党の裏切り、東京での美濃部前知事の変節と一年間におよぶ社会党の動揺など革新陣営内部の弱点もくわわってもたらされた結果であるが、自民党・反動勢力が、反革新連合の形態で地方政治における比重を拡大し、住民生活への攻撃の新たな拠点を手中にした事実を軽視することは、ゆるされない。」

同決議は、これにつづけて「同時に重要なことは、前半戦における東京、大阪での敗北にかかわらず、わが党や革新統一勢力の奮闘によって、わが党を与党とする革新自治体の数は、後半戦では二百七から二百十四にふえ、その住民の数は約三千四百万、人口の約三〇パーセントをしめており、革新自治体は、依然としてわが国の地方政治の有力な潮流を代表している」ことを強調した。

一方、議員選では、共産党は他党に比しかなりの好成績で、最重点にした道府県議選では前回比二七議席増となり、空白県も七県から二県に減少したほか、全体で前回比二二七議席を増し、地方議員の総数では三五五五人となった。

七中総は、これを「貴重な前進」であり、「共産党の追いおとしを主目標として追求した自民党・反動勢力の策動に一定の打撃をあたえ、また今後の政治革新の事業にとって新しい出発点となる重要な意義をもつ」と高く評価した。しかし、同時に、(1)自民党の「〃復元力〃の根深さ」を軽視するわけにいかないこと (2)共産党は議席面では前進したが、得票数、得票率で後退したこと、とくに大都市での得票減の大きさ、の二点を指摘し、この「前進に安住することは許されない」と強調した。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
